

2024年8月2日

沖縄県がん診療連携協議会
協議会委員 各位

離島・へき地部会長 赤松道成
医療部会長 有賀拓郎

沖縄県が毎年発行している「沖縄県がん登録事業報告」は、がん対策に大きな影響を及ぼす基礎データの拠り所として重要である。これまでに、いくつか改良がなされてきたが、以前不十分なところが多い。

沖縄県におけるがん対策が進むためには、これまで行ってきたことやこれから行うことのきめ細かい評価が必要であるとともに、市町村の住民が自分事としてとらえることも、また必要である。そのためにも、市町村ごとの罹患数だけでなく、市町村ごとに比較ができる罹患率や死亡率等のデータを公開していくことが必要であると思われる。

そこで沖縄県がん診療連携協議会として、正式に沖縄県に対して、具体的な改善策を提言してはどうかと、部会として提案する。

具体的には、次ページの要望書を、保健医療部長に提案してはどうかと考える。
協議会での審議をお願いしたい。

令和6年8月2日

沖縄県保健医療介護部
糸数 公部長 机下

沖縄県がん診療連携協議会議長
大屋 祐輔

今年度の「沖縄県がん登録事業報告」についての要望書

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今年度の「沖縄県がん登録事業報告」に対する要望があり、提出いたします。

毎年、沖縄県では「沖縄県がん登録事業報告」を行っていて、沖縄県のがん対策の基本となる資料として、有用であると感謝しております。

この報告をさらに有用なものとするため、二次医療圏ごとおよび41市町村ごとの分析を行い、公開することを希望します。

その際に、全国がん登録（含む旧地域がん登録）および院内がん登録データにおける少数例の公開については、個人情報保護の観点から、様々な意見はあるのは承知しております。しかし、全国の患者会の意見を取りまとめて国へ要望している一般社団法人全国がん患者団体連合会では、10年以上前から、少数例でもむしろ積極的に公開して、がん対策が進展することを公の会議で繰り返し発言しています。そのことから、がん対策に有効活用をすることにより、少数例の公開については、県民の理解を得られると思います。

また、症例数が少ないことによるデータの不安定については、集計データの対象年を2年分や5年分等を束ねて解析を行うことで解決可能と考えます。

以上より、少数例も含めた各種がん登録データを、二次医療圏ごとおよび41市町村ごとに解析していただき、がん対策により役立つ報告書を作成、公開をお願いいたします。

つきましては、別紙の通り要望いたしますので、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

今年度の「沖縄県がん登録事業報告」に以下の3つのことを要望する。

1 以下の①～⑫の項目の詳細部位別、性別データについて、二次医療圏ごとおよび41市町村ごとの集計結果を示すこと

- ① 粗罹患率
- ② 年齢調整罹患率
- ③ 標準化罹患比(SIR)
- ④ 死亡数
- ⑤ 粗死亡率
- ⑥ 年齢調整死亡率
- ⑦ 標準化死亡比(SMR)
- ⑧ 5年相対生存率
- ⑨ 進展度割合
- ⑩ 早期がん割合・数
- ⑪ がん進展度一覧表
- ⑫ 進行がん罹患率

その際に、罹患数等が少ないために、データの不安定さや個人情報保護等の問題が生じる場合は、2年～5年束の合計データを公開する。

2 上記の二次医療圏別、市町村別の進展度等の公開対象疾患に、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（令和4年8月1日）で新たに定義された『我が国に多いがん』である「大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝・胆・膵のがん」のうち、前立腺がん及び肝・胆・膵のがんを加える。

その際に、罹患数等が少ないために、データの不安定さや個人情報保護等の問題が生じる場合は、2年～5年束の合計データで計算して公開する。

3 部位別で公開しているがん種に、「骨・軟部腫瘍」を加える

参考：統計で見る大阪府のがん (<https://stat.osaka-gan-joho.net/>)